

令和2年度 予算提案説明

次に、施政方針に基づきます「議案第18号から議案第28号まで」の令和2年度当初予算案について提案説明を申し上げます。

まず、一般会計予算についてでございます。

国におきましては、消費税増収分を活用した社会保障の充実と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済対策の着実な実行、また、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する効率的な財政運営が求められております。

本市におきましても、こうした国の動向も踏まえ、令和2年度当初予算を編成いたしております。

まず、一般会計予算の総額は、505億1,519万円で、前年度比12億5,609万4千円、2.5%の増となっております。

次に、各種事業を賄う財源でございますが、特定財源は、国庫支出金、諸収入、市債などで、前年度よりも0.5%増の179億4,782万1千円を見込んでおり、特定財源の構成比は、前年度より0.8ポイント低い35.5%となっております。また、地方債依存度につきましては、9.6%と、前年度の11.0%から1.4ポイント減少いたしております。これは、公共事業等債、総合防災施設事業債などが減少したことによるものでございます。

次に、年度末地方債現在高につきましては、559億1,953万6千円となり、前年度より、7億4,681万3千円、1.4%増加するものと見込んでおります。

次に、一般財源でございますが、市税につきましては、前年度比4億4,473万6千円、2.2%減の193億2,705万7千円を見込んでおります。

地方交付税につきましては、前年度よりも9,000万円、1.6%増の56億7,000万円を見込んでおります。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金8億8,287万6千円、減債基金繰入金2億円などを計上いたしております。

これらによりまして、一般財源総額は、前年度よりも11億7,178万3

千円、3.7%増の325億6,736万9千円、構成比は64.5%となっております。

以上が一般会計予算の概要でございます。

次に、特別会計につきましては、渡海船事業、住宅新築資金等貸付事業、平尾墓園事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び工業用地造成事業の全7会計、また企業会計につきましては、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業の3会計につきまして、それぞれの事業に要します事業費、事務費について、特別会計で290億2,784万9千円、企業会計で137億9,636万4千円を措置いたしております。

以上で令和2年度当初予算の説明を終わります。